令和７（2025）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和８（2026）年11月６日
栃木県総合政策部市町村課

１　事 業 数

（１）栃木県内市町等の地方公営企業数：100事業（前年度比±０事業）
　　法適用企業[*1]　：85事業
　　法非適用企業[*2]：15事業
（２）事業数の80.0%は上下水道が占める。

○　主な事業の状況

①　下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	57 事業	（構成比	57.0 %）
②　上水道	23 団体	23 事業	（構成比	23.0 %）
③　宅地造成	6 団体	6 事業	（構成比	6.0 %）

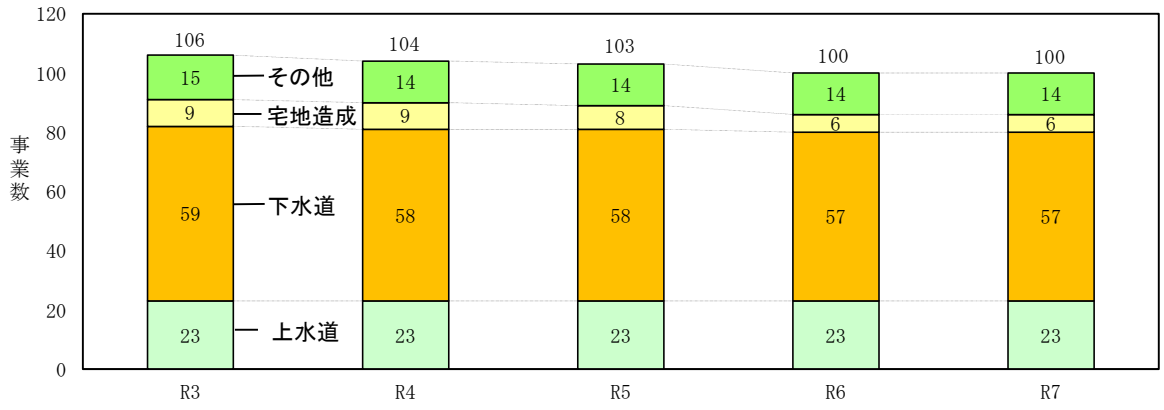
事　業　数

（単位：事業、%）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 A-B
法適用	上水道	23	23.0	23	－
	工業用水道	2	2.0	2	－
	病院	2	2.0	2	－
	下水道	55	55.0	55	－
	市場	1	1.0	1	－
	その他	2	2.0	2	－
	小計	85	85.0	85	0
法非適用	下水道	2	2.0	2	－
	市場	3	3.0	3	－
	観光施設	2	2.0	2	－
	宅地造成	6	6.0	6	－
	駐車場	1	1.0	1	－
	電気	1	1.0	1	－
	小計	15	15.0	15	0
合計		100	100.0	100	0

（注1）対象事業は、令和７年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計[*3]を含む。（以下同じ）
（注2）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事　業　数　の　推　移



（注）下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

*1　**法適用企業**…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

*2　**法非適用企業**…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

*3　**想定企業会計**…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

２　職 員 数

公営企業全体の職員数：1,061名（前年度比△７名）
　法適用企業　：1,031名
　法非適用企業：30名

○　主な事業の状況
　①　上水道　　457 名（構成比　43.1 %）
　②　下水道（法適用・法非適用計）　　339 名（構成比　32.0 %）
　③　病院　　213 名（構成比　20.1 %）

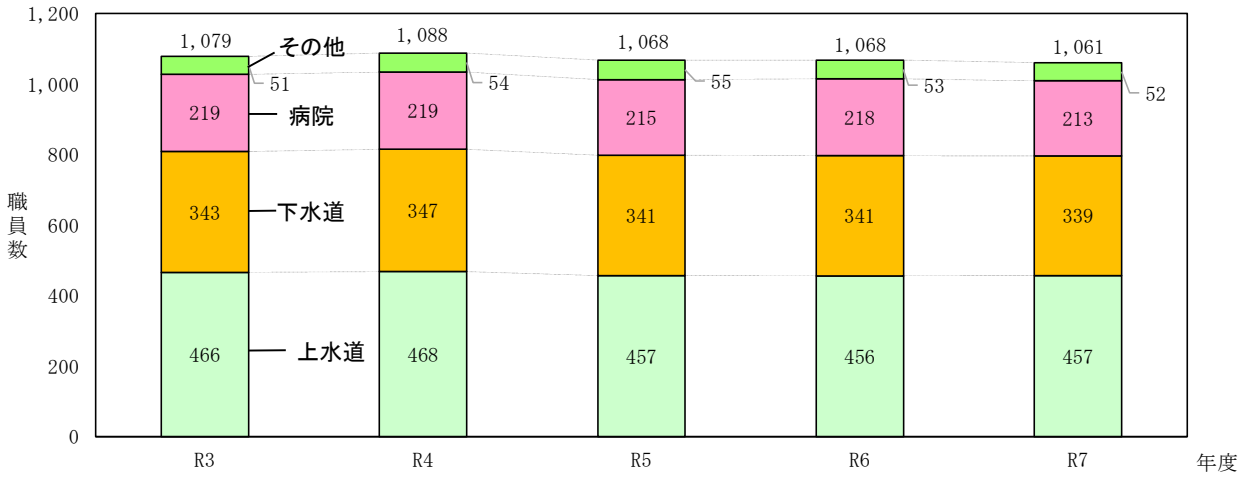
職　員　数

（単位：人、%）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 A-B
法適用	上水道	457	43.1	456	1
	工業用水道	1	0.1	2	△ 1
	病院	213	20.1	218	△ 5
	下水道	338	31.9	339	△ 1
	市場	19	1.8	19	－
	その他	3	0.3	3	－
	小計	1,031	97.2	1,037	△ 6
法非適用	下水道	1	0.1	2	△ 1
	市場	0	0.0	0	－
	観光施設	15	1.4	15	－
	宅地造成	14	1.3	14	－
	駐車場	0	0.0	0	－
	電気	0	0.0	0	－
	小計	30	2.8	31	△ 1
合計		1,061	100.0	1,068	△ 7

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職　員　数　の　推　移



3　決 算 の 規 模

公営企業全体の決算規模：1,284億34百万円
〇前年度比：△４億47百万円（△0.3%）
〇増減要因：宅地造成における資本的支出の減（△37億94百万円）
→地方債償還金及び建設改良費の減少
：上下水道における総費用の増（上水道＋14億87百万円、下水道＋16億 6百万円）
→上水道における営業費用の増加、下水道における営業費用及び特別損失の増加

○　主な事業の状況

①　下水道（法適用・法非適用計）	684億47百万円	（構成比	53.3 %	対前年度比	＋	3.9 %）
②　上水道	521億96百万円	（構成比	40.6 %	対前年度比	＋	2.2 %）
③　病院	34億 0百万円	（構成比	2.6 %	対前年度比	△	1.2 %）
④　宅地造成	20億58百万円	（構成比	1.6 %	対前年度比	△	65.9 %）

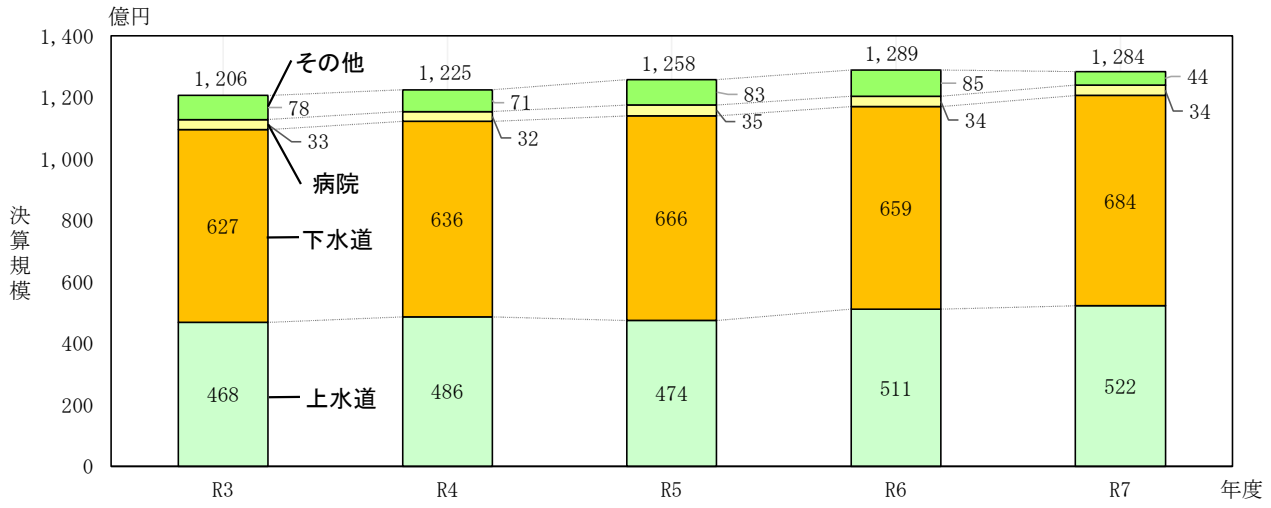
決　算　規　模

（単位：百万円、%）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 増減額 C（A-B）	増減率 C/B
法適用	上水道	52,196	40.6	51,067	1,129	2.2
	工業用水道	142	0.1	149	△ 7	△ 4.7
	病院	3,400	2.6	3,440	△ 40	△ 1.2
	下水道	68,119	53	65,575	2,544	3.9
	市場	751	0.6	748	3	0.4
	その他	877	0.7	1,072	△ 195	△ 18.2
	小計	125,484	97.7	122,050	3,434	2.8
法非適用	下水道	328	0.3	328	0	0.0
	市場	43	0	41	2	4.9
	観光施設	330	0.3	253	77	30.4
	宅地造成	2,058	1.6	6,033	△ 3,975	△ 65.9
	駐車場	131	0.1	115	16	13.9
	電気	60	0.0	59	1	1.7
	小計	2,950	2.3	6,830	△ 3,880	△ 56.8
合計		128,434	100	128,881	△ 447	△ 0.3

＜決算規模の算出方法＞
法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）
法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金[*1]

決　算　規　模　の　推　移



*1　**繰上充用金**…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収 支 の 状 況

公営企業全体の総収支額：43億72百万円
○前年度比：△21億97百万円（△33.4%）
・物価高騰の影響による費用の増加
○累積欠損金*1保有事業数：６事業（上水道１、病院１、下水道２、市場１、その他１） 前年度比△１事業
○赤字事業数：12事業（上水道６、病院１、下水道３、市場１、その他１） 前年度比±０事業

事 業 別 総 収 支 額 の 状 況

（単位：百万円、%）

項目	令和７年度 A	令和６年度 B	対前年度比較 増減額C(A-B)	対前年度比較 増減率C/B
上水道	1,783	2,939	△ 1,156	△ 39.3
工業用水道	40	35	5	14.3
病院	△ 80	△ 255	175	68.6
下水道	2,297	3,282	△ 985	△ 30.0
市場	△ 54	△ 123	69	△ 56.1
その他	42	1	41	4100.0
観光施設	18	25	△ 7	△ 28.0
宅地造成	324	647	△ 323	△ 49.9
駐車場	0	11	△ 11	△ 100.0
電気	1	7	△ 6	△ 85.7
合計	4,372	6,569	△ 2,197	△ 33.4

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益*2、法非適用企業にあっては実質収支*3の合計額である。

事 業 別 収 支 の 状 況

（単位：事業）

	項目	令和７年度 計	令和７年度 黒字事業	令和７年度 赤字事業 A	令和６年度 計	令和６年度 黒字事業	令和６年度 赤字事業 B	赤字事業の対前年度比較 A-B
法適用	上水道	23	17	6	23	20	3	3
	工業用水道	2	2	0	2	2	0	－
	病院	2	1	1	2	1	1	－
	下水道	55	52	3	55	49	6	△ 3
	市場	1	0	1	1	0	1	－
	その他	2	1	1	2	1	1	－
	小計	85	73	12	85	73	12	0
法非適用	下水道	2	2	0	2	2	0	－
	市場	3	3	0	3	3	0	－
	観光施設	2	2	0	2	2	0	－
	宅地造成	6	6	0	6	6	0	－
	駐車場	1	1	0	1	1	0	－
	電気	1	1	0	1	1	0	－
	小計	15	15	0	15	15	0	0
合計		100	88	12	100	88	12	0

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

*1 **累積欠損金**…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。

*2 **純損益**…総収益と総費用との差をいう。

*3 **実質収支**…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法 適 用 企 業 の 決 算 状 況

（単位：百万円、％）

項　　目	令和７年度 A	うち上水道	うち病院	うち下水道	令和６年度 B	対前年度比較 増　減 C (A-B)	対前年度比較 増減率 C/B
総　収　益　a	96,166	37,612	2,936	53,373	94,909	1,257	1.3
経　常　収　益　b	96,020	37,580	2,936	53,260	94,743	1,277	1.3
うち料金収入	55,959	31,548	2,158	21,226	54,933	1,026	1.9
うち他会計繰入金	19,344	775	542	17,592	18,620	724	3.9
特　別　利　益　c	146	32	0	113	166	△ 20	△ 12.0
総　費　用　d	92,148	35,829	3,016	51,080	89,039	3,109	3.5
経　常　費　用　e	90,954	35,749	3,015	49,973	88,739	2,215	2.5
うち職員給与費	6,585	2,870	1,673	1,847	6,509	76	1.2
特　別　損　失　f	1,194	80	1	1,107	299	895	299.3
経　常　損　益　b-e	5,066	1,831	△ 79	3,287	6,004	△ 938	△ 15.6
純　損　益　a-d	4,018	1,783	△ 80	2,293	5,870	△ 1,852	△ 31.6
純利益	5,594	2,261	0	3,249	6,472	△ 878	△ 13.6
純損失（△）	1,576	478	80	956	602	974	161.8
累積欠損金	3,575	203	2,085	931	2,448	1,127	46.0
不良債務	462	0	0	453	483	△ 21	△ 4.3
総事業数	85	23	2	55	85	0	0.0
経常損失事業数	9	5	1	1	12	△ 3	△ 25.0
累積欠損金保有事業数	6	1	1	2	7	△ 1	△ 14.3
不良債務保有事業数	4	0	0	3	4	0	0.0

（注1）経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

（注2）表内の内数は主要項目のみ記載。（以下同じ）

法 非 適 用 企 業 の 決 算 状 況

（単位：百万円、％）

項　　目		令和７年度 A	うち下水道	うち宅地造成	令和６年度 B	対前年度比較 増　減 C (A-B)	対前年度比較 増減率 C/B
収益的収支	総　収　益　a	1,025	328	286	4,925	△ 3,900	△ 79.2
	うち料金収入	540	66	265	4,437	△ 3,897	△ 87.8
	うち他会計繰入金	348	263	20	341	7	2.1
	総　費　用　b	575	146	57	556	19	3.4
	うち職員給与費	84	7	18	77	7	9.1
*1	収　支　差　引	449	182	230	4,369	△ 3,920	△ 89.7
資本的収支	資本的収入　c	1,463	2	1,326	2,604	△ 1,141	△ 43.8
	うち地方債	834	0	724	1,830	△ 996	△ 54.4
	うち他会計繰入金	507	0	498	702	△ 195	△ 27.8
	資本的支出　d	2,362	182	1,995	6,072	△ 3,710	△ 61.1
	うち建設改良費	1,699	0	1,569	2,969	△ 1,270	△ 42.8
	うち地方債償還金　e	578	182	370	3,054	△ 2,476	△ 81.1
*2	収　支　差　引	△ 899	△ 180	△ 669	△ 3,468	2,569	74.1
実質収支		353	4	324	699	△ 346	△ 49.5
黒　字		353	4	324	699	△ 346	△ 49.5
赤　字（△）		0	0	0	0	0	－
収益的収支比率　a/(b+e)		89.1	100.0	67.0	136.4	△ 47.3	△ 34.7
総事業数		15	2	6	15	0	－
実質収支で赤字の事業数		0	0	0	0	0	－

*1　**収益的収支**…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2　**資本的収支**…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

５　建 設 投 資 額 の 状 況

建設投資額：461億33百万円
〇前年度比：＋７億14百万円（＋1.6%）
〇増減要因：下水道における増（＋21億37百万円）
→老朽化に伴う処理施設及び管渠の更新による増加
宅地造成における減（△13億28百万円）
→事業完了や工事の進捗に伴う減少

○　主な事業の状況

①　上水道	223億67百万円	（構成比	48.5 %	対前年度比	＋	0.4 %）
②　下水道（法適用・法非適用計）	215億41百万円	（構成比	46.7 %	対前年度比	＋	11.0 %）
③　宅地造成	15億69百万円	（構成比	3.4 %	対前年度比	△	45.8 %）

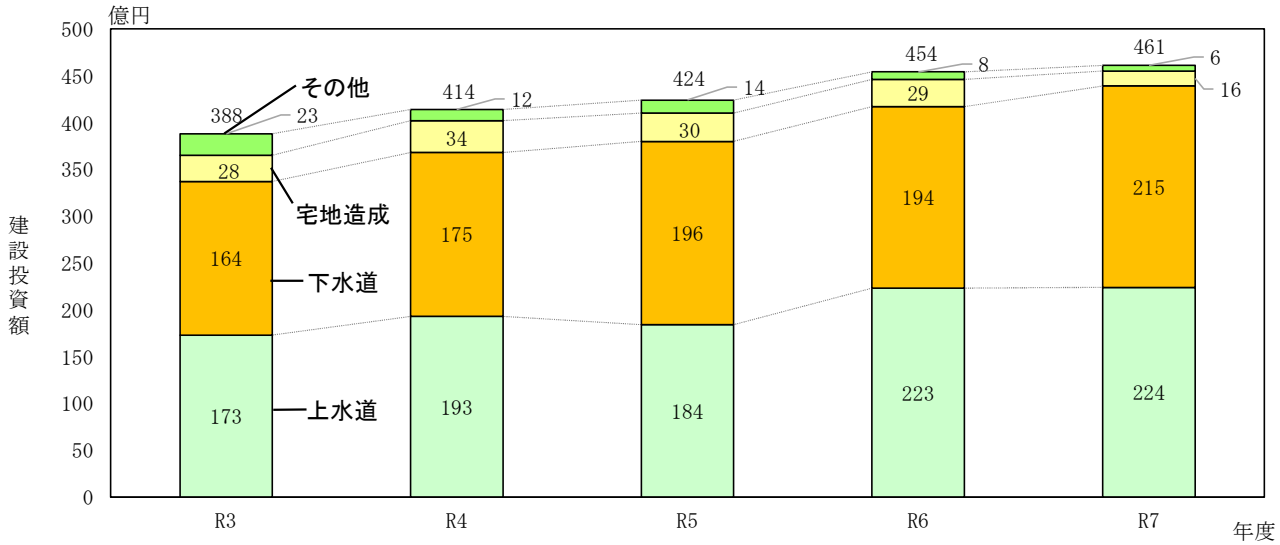
建　設　投　資　額

（単位：百万円、%）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	22,367	48.5	22,273	94	0.4
	工業用水道	37	0.1	41	△ 4	△ 9.8
	病院	198	0.4	183	15	8.2
	下水道	21,541	46.7	19,404	2,137	11.0
	市場	129	0.3	92	37	40.2
	その他	160	0.3	458	△ 298	△ 65.1
	小計	44,434	96.3	42,450	1,984	4.7
法非適用	下水道	0	0.0	0	0	－
	市場	1	0.0	0	1	皆増
	観光施設	119	0.3	60	59	98.3
	宅地造成	1,569	3.4	2,897	△ 1,328	△ 45.8
	駐車場	10	0.0	13	△ 3	△ 23.1
	電気	0	0.0	0	0	－
	小計	1,699	3.7	2,969	△ 1,270	△ 42.8
合計		46,133	100.0	45,419	714	1.6

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建　設　投　資　額　の　推　移



６　企　業　債　の　状　況

（１）企業債[*1]発行額：274億 1百万円
　・前年度比：＋35億54百万円（＋14.9%）
（２）企業債償還額：296億25百万円
　・前年度比：△40億97百万円（△12.1%）
（３）企業債現在高：3,220億98百万円
　・前年度比：△22億24百万円（△0.7%）
　・公営企業全体の決算規模1,284億34百万円の約2.5倍

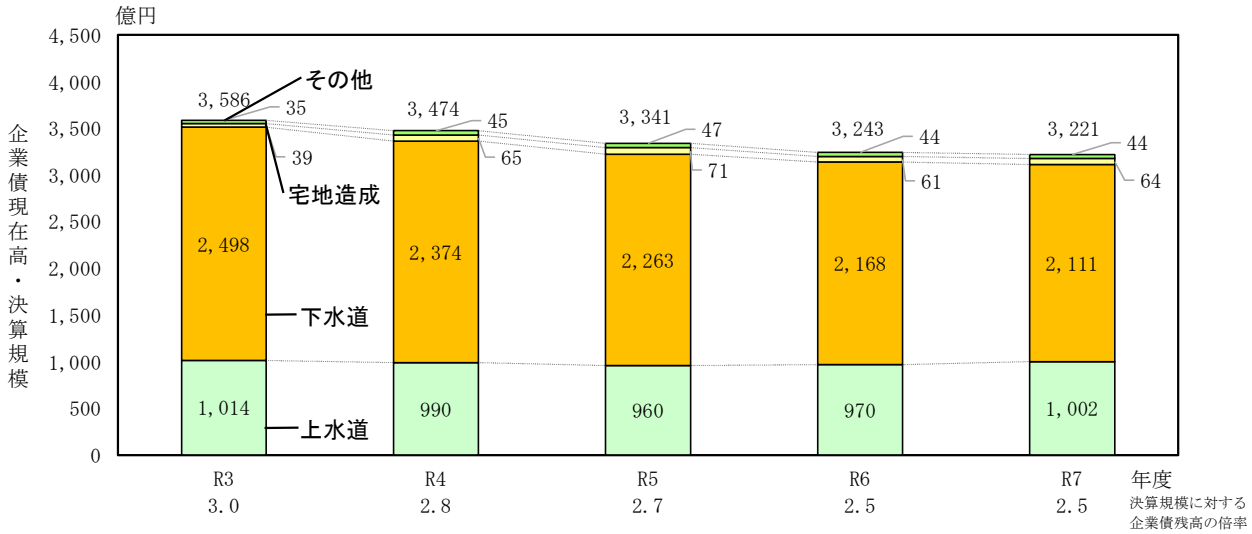
○　主な事業の企業債現在高の状況
①　下水道（法適用・法非適用計）2,111億27百万円　（構成比　65.6 %　対前年度比　△　2.6 %）
②　上水道　1,001億70百万円　（構成比　31.1 %　対前年度比　＋　3.3 %）
③　宅地造成　64億12百万円　（構成比　2.0 %　対前年度比　＋　5.8 %）

企　業　債　現　在　高

（単位：百万円、%）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	100,170	31.1	96,986	3,184	3.3
	工業用水道	8	0.0	0	8	－
	病院	742	0.2	885	△ 143	△ 16.2
	下水道	209,584	65.1	215,077	△ 5,493	△ 2.6
	市場	2,951	0.9	2,951	0	0.0
	その他	296	0.1	331	△ 35	△ 10.6
	小計	313,751	97.4	316,231	△ 2,480	△ 0.8
法非適用	下水道	1,543	0.5	1,726	△ 183	△ 10.6
	市場	84	0.0	93	△ 9	△ 9.7
	観光施設	308	0.1	215	93	43.3
	宅地造成	6,412	2.0	6,058	354	5.8
	駐車場	0	0.0	0	0	－
	電気	0	0.0	0	0	－
	小計	8,348	2.6	8,091	257	3.2
合計		322,098	100.0	324,322	△ 2,224	△ 0.7

企　業　債　現　在　高　等　の　推　移



*1　**企業債**…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7　他 会 計 繰 入 金 の 状 況

他会計繰入金[*1]：262億95百万円
〇前年度比：△２億43百万円（△0.9%）
〇下水道の繰入金が全体の84.0%を占め、以下、上水道（8.6%）、病院（2.9%）が続く
〇基準内繰入金163億17百万円（全体の62.1%）、基準外繰入金99億78百万円（37.9%）

○　主な事業の状況

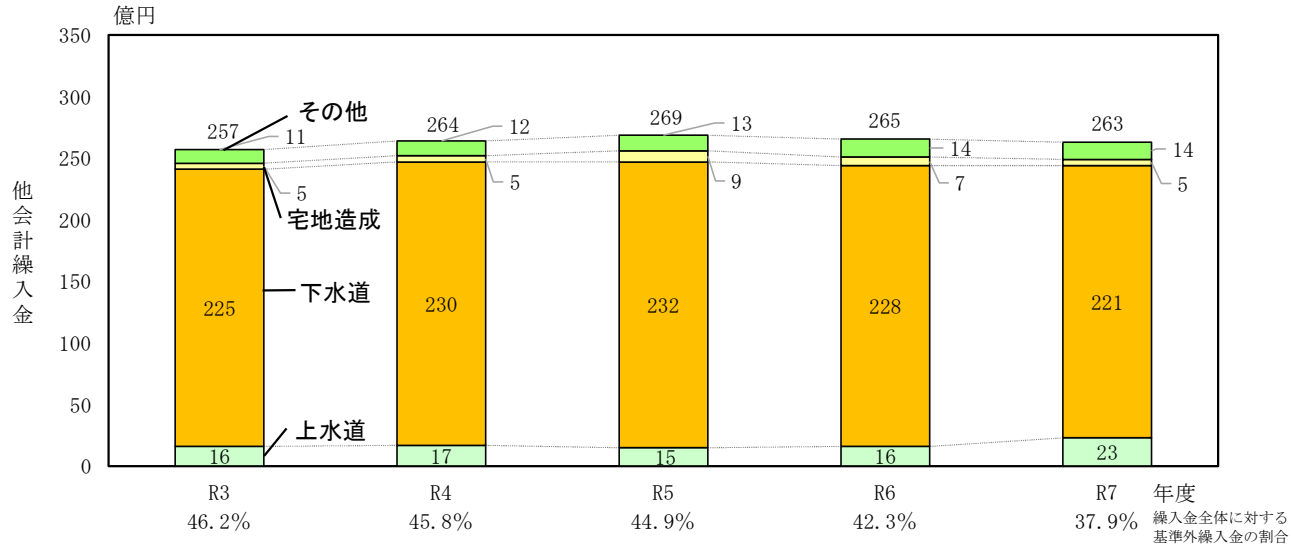
①　下水道（法適用・法非適用計）	220億92百万円	（構成比	84.0 ％	対前年度比	△	3.0 ％）
②　上水道	22億58百万円	（構成比	8.6 ％	対前年度比	＋	44.7 ％）
③　病院	7億64百万円	（構成比	2.9 ％	対前年度比	△	9.3 ％）
④　宅地造成	5億18百万円	（構成比	2.0 ％	対前年度比	△	27.9 ％）

他　会　計　繰　入　金

（単位：百万円、％）

項目		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	対前年度比較 増減額 C（A-B）	増減率 C/B
法適用	上水道	2,258	8.6	1,560	698	44.7
	工業用水道	8	0.0	8	0	0.0
	病院	764	2.9	842	△ 78	△ 9.3
	下水道	21,829	83.0	22,521	△ 692	△ 3.1
	市場	237	0.9	209	28	13.4
	その他	345	1.3	355	△ 10	△ 2.8
	小計	25,440	96.7	25,495	△ 55	△ 0.2
法非適用	下水道	263	1.0	261	2	0.8
	市場	30	0.1	32	△ 2	△ 6.3
	観光施設	44	0.2	32	12	37.5
	宅地造成	518	2.0	718	△ 200	△ 27.9
	駐車場	0	0.0	0	0	－
	電気	0	0.0	0	0	－
	小計	855	3.3	1,043	△ 188	△ 18.0
合計		26,295	100.0	26,538	△ 243	△ 0.9

他　会　計　繰　入　金　の　推　移



*1　**他会計繰入金**…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。